



2022年は、「原油価格の高騰と円安の影響を受け、特に利益面で厳しい状況が続いた」と振り返る。通期見込みは、「業界の中で比較的早く合材価格の値上げに踏み切ったことで、今年度後半は外部環境に大きな変化がなければ、値上げの効果により業績が少しずつ回復することを見込んでいる」と語る。

23年度は、工事部門において、「防災・減災、国土強靱化のための5ヶ年加速化対策」を受け、道路インフラに関する施策が強化されることから、こうした施策に関連する事業をビジネスチャンスと捉え、官庁工事の比率を高めていく計画だ。「そのためには技術提案などにおいて前田建設との連携により、今までの以上の受注を確保したい」と期待を寄せる。

## 包括管理、脱炭素に注力

その中でも、「当社が重点的な取り組みを継続している包括管理業務で、前田建設が注力しているコンセッションのノウハウを活用することにより、インフロニアホールディングスのシナジーを発揮したい」と意気込む。包括管理業務は、本格的な

道路包括業務の第1号である東京都府中市の道路包括管理業務を前田建設とJVで受注し、24年3月までの3年間で府中市東地区の道路関連業務を行う。「実績を積み重ねて必要なシステムなどを構築し、他の自治体の道路包括管理業務も獲得したい」としている。

また、インフロニアホールディングスとは、人材の交流が徐々に進み、技術開発での取り組みや営業面でもシナジー効果が表れてきている。

働き方改革に向けては、「今後は、建設業に残業時間の上限規制が適用されることもふまえて、売上高や受注高を追うのではなく、基幹システムの変更や

ICT施工の充実を図ることにより、生産性を高め、利益の向上を目指す」と強調する。さらに、働く地域を選択しやすくなる人事制度の改定や、家族を含めた人間ドックの会社負担の拡充など、福利厚生も含めた働きやすさにも力をいれている。

カーボンニュートラルに向けては、「大阪市の住之江合材工場でCO<sub>2</sub>実質排出ゼロの脱炭素合材の製造・販売を開始した」ほか、日本バイオフェューエルを設立し、バイオ重油製造プラントの建設、販売に向けても準備を進めている。

このほか、「CO<sub>2</sub>排出量を低減できるフォームドラスファルトの製造装置を全国44工場に設置しており、今後はさらに増設するなど脱炭素関連の技術開発に積極的に取り組んでいく」と意気込む。

